

令和2年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人熊本県立劇場	
施 設 名	熊本県立劇場	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・人材養成事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	21,393	(千円)
	公 演 事 業	14,343 (千円)
	人 材 養 成 事 業	884 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	6,166 (千円)

(1) 令和2年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	サンクトペテルブルグ・フィルハーモニー交響楽団	令和2年4月19日(日) 中止※	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	目標値	1,448
		熊本県立劇場コンサートホール		実績値	—※
2	二分間の冒険	令和2年8月5日(水) ～6日(木)中止※	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	目標値	440
		熊本県立劇場演劇ホール		実績値	—※
3	第62回熊本県芸術文化祭オープニングステージ「バレエ」	令和2年8月30日(日) 中止※	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	目標値	900
		熊本県立劇場演劇ホール		実績値	—※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和2年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	劇場人育成プログラム	令和2年6月23日 (月)～令和3年2月 8日(月)※	「地方自治体における文化行政の現状と課題」(講師・片山泰輔静岡文化芸術大学教授)など全8講座を実施した。	目標値	260
		熊本県立劇場大会議室 ほか		実績値	327※
2	アウトリーチ登録アーティスト育成プログラム	令和2年8月～令和3 年3月4日(木)	オーディションで4人のアーティストを選抜。延べ6日間のプログラム作成研修を実施した。	目標値	10
		熊本市男女共同参画センターはあもにいほか		実績値	25

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和2年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	演奏家派遣アウトリーチ事業	令和2年10月～ 令和3年2月※	熊本県立劇場協力アーティストによるアウトリーチ。出演：春日香南（Cl）、亀子政孝（Cb）、山本亜矢子（P）	目標値	990
		あさぎり町の小学校等 ほか		実績値	571※
2	市町村ホールネットワーク事業	令和2年10月～ 令和3年3月※	市町村ホールと連携し、県内全域で公演を実施する事業。出演：小林顕作ほか	目標値	3,200
		水俣市文化会館ほか		実績値	2,016※
3	劇場って楽しい!! in 熊本 知的・発達障害児（者）に むけての劇場体験プログラム	令和2年10月18日 （日）※	知的・発達障害児（者）に鑑賞者としてのルール等を学んでもらうプログラム。出演：カルテット・スピリタス	目標値	180
		熊本県立劇場演劇ホール		実績値	189
4	行くぜ！劇場探検隊	令和2年10月4日 （日）※	児童とその保護者を対象としたお芝居仕立てのボックスステージツアー。出演：劇団きらら	目標値	60
		熊本県立劇場演劇ホール		実績値	31※
5	県劇盆踊り	令和2年8月14日 （金）中止※	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	目標値	1,000
		熊本県立劇場コンサートホールホワイエ		実績値	—※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>運営方針や地域のニーズ等を踏まえて設定した4つのミッションに基づき、下記の通り事業を組み立てた。新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業を中止したものの、延期調整や動画配信などのできる限り当初の目標を達成するべく努めた。</p>
<p><u>ミッション①こころの復興、共生の場としての劇場</u> 誰もが文化芸術に触れ、感動し、共感できる共生の場の劇場としての役割を果たすため、普及啓発事業①演奏家派遣アウトリーチ事業、同③劇場って楽しい!! in 熊本、同④行くぜ！劇場探検隊を企画。アウトリーチ事業は地震被害が大きかった益城町での実施がコロナ禍で中止になったものの、水俣市や南小国町等これまで実施したことがない市町村にも演奏家を派遣し、文化芸術に触れる機会の少ない子どもたちにアート体験の機会を提供した。劇場って楽しい!! in 熊本では、障害の有無に関係なく誰もが文化芸術に触れ親しめる環境づくりに寄与。行くぜ！劇場探検隊は、コロナ禍で自粛期間が続く中で、劇場に親しめるバックステージツアー動画を作成し配信した。熊本地震からの心の復興支援として継続的に取り組んできた同⑤県劇盆踊りは、コロナ禍で中止を余儀なくされた。</p>
<p><u>ミッション②県内ホールの中核施設としての劇場</u> 普及啓発事業①演奏家派遣アウトリーチ事業や同②市町村ネットワーク事業について、県内市町村ホールと連携し実施。それぞれコロナ禍での中止が若干生じたが、感染防止対策を講じ大部分を予定通り進めることができた。</p>
<p><u>ミッション③未来を担う世代を育成する劇場</u> 人材養成事業①劇場人育成プログラムは市町村ホール職員の専門性向上を図るために実施。やはりコロナ禍で予定どおりとはいかなかったものの、延期調整やリモート導入で全10回中8回を実施した。同②アウトリーチ登録アーティスト育成プログラムは県内市町村の学校等で実施するアウトリーチ事業を担う事業で、未来を担う次世代の実演家を育成することを目的に予定通り実施した。</p>
<p><u>ミッション④県民の文化芸術鑑賞（活動）の殿堂としての劇場</u> 良質な舞台芸術鑑賞の機会を提供するため企画した公演事業①サンクトペテルブルグ・フィルハーモニー交響楽団と同②二分間の冒険は、コロナ禍でオーケストラの来日やツアー実施が不可能になり中止を余儀なくされた。県民の文化活動を充実させる創作舞台同③第62回熊本県芸術文化祭オープニングステージ「バレエ」についても、コロナ禍でリハーサルが実施できずやむなく中止した。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>文化的意義：県民に鑑賞・活動機会を提供する公演事業は新型コロナウイルスの影響で中止せざるを得なかったが、人材養成事業で舞台芸術を担う人材の育成に寄与したほか、普及啓発事業で青少年や障がい者に文化芸術に触れる機会を提供するなど、県民の文化水準の向上に貢献した。</p>
<p>社会的意義：県内の市町村ホールの人材育成に資する事業を行っている（人材養成事業①劇場人育成プログラム）ほか、市町村ホールや教育委員会との連携事業（普及啓発事業①アウトリーチ事業②ネットワーク事業）を積極的に実施。熊本県の文化芸術のハブ機関として社会的意義の高い事業を継続して実施している。</p>
<p>経済的意義：普及啓発事業⑤県劇盆踊りは劇場が立地する大江地区の活性化に資する催し物として、周辺住民や店舗・企業を巻き込んだ立て付けにしているが、コロナ禍で中止となった。普及啓発事業②ネットワーク事業においては県内各地域で公演を実施することで、当該地域での消費活動にもつながり、経済的にも貢献している。</p>

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

【公演事業】

新型コロナウイルス感染症の影響で全事業を中止した。

【人材養成事業】

◇実演芸術を担う専門的人材の育成（①劇場人育成プログラム）

	目標	実績
①満足度	95%	96%
②スキルアップに繋がったか	—	89.9%
③今後の活動に役立てられそうか	—	96%
④もっと深く知りたいか	—	88.9%

①は目標達成。②③では習熟度合いを、④では学びたい姿勢が見られたかをアンケート結果から検証した。
②④は実績が80%台に留まったが、新型コロナウイルス感染症の影響で企画の変更を余儀なくされ、当初予定していた受講者のニーズを捉えた講座ができなかったことも一因ではないかと推察する。

◇実演家養成（②アウトリーチ登録アーティスト育成プログラム）

	目標	実績
登録アーティストへの新規登録	2人	4人

9名のアーティストから応募があり、8人が一次選考（書類、音源審査）を通過。二次選考（面接、実技）を経て4名を新たに登録し、目標を達成した。

【普及啓発事業】

◇裾野の拡大（①演奏家派遣アウトリーチ事業、④行くぜ！劇場探検隊）

	目標	実績
①アウトリーチ事業 楽器を演奏してみたくなった	60%以上	63%
②アウトリーチ事業 コンサートに行きたくなった	60%以上	54%
③アウトリーチ事業 家族に話したくなった	—	62%
④劇場探検隊 劇場機構や舞台芸術に興味湧いた	—	89.7%

①②で興味の増大を、③で波及効果をアンケートから測定した。
②は目標値に届かなかったものの、別項目では77%の児童が「前よりも音楽が好きになった」と回答。事業全体で興味の増大を測ることができたと言える。
また、文化事業評価委員の瀧川淳氏がアウトリーチ事業を視察。「事業目的を大いに達成できた」と評価した。

◇誰もが文化芸術に親しめる環境づくり（③劇場って楽しい！！）

	目標	実績
県立劇場以外の公演にも行きたい	70%以上	89.7%

劇場体験プログラムをきっかけに外出のハードルが下がったかをアンケートから測定。90%近くの参加者が県立劇場以外の地域の劇場に行きたいと回答し、目標を達成した。公演全体の満足度は96.5%と高く、来場者のニーズを捉えた公演であることが読み取れたほか、「今回のプログラムを今後も継続することを希望するか」という設問には98.3%の来場者が「希望する」と回答。継続的な開催が求められていることがわかった。

また、文化事業評価委員2名も公演を視察。田中尚人氏は「事業目的を大いに達成できた」、湯貫登氏は「事業目的を概ね達成できた」と評価した。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

【公演事業】

助成対象の3事業とも新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。

【人材養成事業】

公共ホール職員向けの研修事業である①**劇場人育成プログラム**について、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止が発生したが、日程変更やリモートなどの活用で10コマ中8コマを実施。コロナ禍を踏まえた研修内容としたことで、参加者数は延べ327人と目標の260人を大幅に上回った。収支については、コロナ禍で講師を地元在住の専門家等に変更したことやリモートの活用で旅費が大幅に減り、事業費の抑制につながった。収入は、対面からリモートに変更したことに伴い1講座の参加料を無料にしたため、想定よりも減少した。

アウトリーチ事業を担う演奏家を養成する②**アウトリーチ登録アーティスト育成プログラム**については、コロナ禍を踏まえた新しいアウトリーチプログラム案を作成する必要が発生したことなどで、研修日程を3日間から6日間に拡大。それに伴い講師謝金や旅費等が計画より膨らんだが、参加者からは充実したプログラムだったと評され、4人のアウトリーチ実施アーティストを育成することができた。育成した4人は令和3年度に実際に県内の小中学校に派遣する計画となっている。

【普及啓発事業】

新型コロナウイルス感染症の影響で⑤**県劇盆踊り**を中止し、①**演奏家派遣アウトリーチ事業**②**市町村ホールネットワーク事業**のうちの一部を中止したが、そのほかは日程を調整し計画通りに進めることができた。参加者数については、過去の実績を参考に設定した目標値の半分程度に留まったが、コロナ禍を受けて④**行くぜ！劇場探検隊**の動画配信を実施。3月末までに5,483回の視聴があった。コロナ禍のなかで最大限のアウトプットを確保したと自己評価している。

事業費については、一部中止に伴い全体の支出は大幅に減少したが、④**行くぜ！劇場探検隊**については、動画撮影・配信に伴う経費が増加した。そのほかの実施した事業については概ね予定通りの執行となった。収入についても、中止に伴う減少を除き概ね予定通りとなった。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

【視点1】

(1) 劇場・音楽堂等を象徴する人物、鍵となる人物（キーパーソン）の存在

平成28年1月から姜尚中（政治学者・東京大学名誉教授）が館長、理事長を務めている。就任以降地域に根差した「共生の劇場」を目指し、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが等しく文化芸術に親しめる「劇場って楽しい!!」や「県劇盆踊り」などの事業を展開するほか、熊本地震で傷ついた被災者に寄り添う心の復興事業にも積極的に取り組んできた。

また、財団及び県内公共ホールの専門人材育成に力を入れ、令和2年3月に「実演芸術を担う人材の育成基本計画」を策定。これにより、財団内の職員研修の充実や県内ホール職員を対象とした事業「劇場人育成プログラム」の実施等、舞台芸術に関わる人材の育成及び確保に積極的に取り組むようになった。その結果、当財団で文化事業の企画・運営を担当する事業グループはこれまでプロパー及び契約職員で構成されていたが、令和3年1月より全員プロパーへと変更。より専門性の高い人材を育成する環境を整えている。

(2) 提携団体の存在

実演芸術に関係する高等教育機関との連携による人材育成を目指し、令和元年度に平成音楽大学及び熊本デザイン専門学校と、令和2年度に熊本大学教育学部と連携協定を締結。学生たちの文化芸術に対する理解を深め、将来の劇場人育成に繋がられるよう、コンサートや社会包摂事業の共同企画・実施、舞台や衣装デザインの制作、インターンシップ生の受け入れ、コンサート時の学生集客に取り組んでいる。

(3) 創造活動に関わる建物設備等

令和2年10月～令和3年3月にかけて、劇場の中期保全計画による改修工事を実施。舞台音響設備のデジタル化や舞台迫り機構の更新により、従来以上に安全で快適な舞台環境が実現した。また演劇ホール舞台床を研磨し、ダンサーが踊る際の足への負担を少なくしたほか、衛生設備として楽屋のシャワー室やトイレ、来場者用の障がい者トイレをオストメイト対応の多目的トイレへと改修した。近年文化事業では、ミッション2に掲げているように年齢や障害の有無にかかわらず、等しく文化芸術に親しめる環境整備に努めている。ハード面の整備が進むことにより、障がいがある方の来場のハードルも下がり、さらに充実した事業企画が可能となった。

(4) その他

安全確保のための取り組みとして、災害発生時の対応に備え、公演本番時は危機管理責任者及び危機管理担当者を設置して災害発生時の対応に備えている。令和2年度は地震訓練、火災時の通報訓練、消防訓練を行い、避難誘導や現場判断、消防機器の取扱い等職員の対応力を強化している。

また主催者とは事前の打ち合わせから緊急時の対応について説明を行い、有事の際には連携が取れるような体制を作っている。また、来場者に対しても本番前の影アナで地震に際しての諸注意を流す等の対応を取り、安心して鑑賞いただける環境づくりに努めている。

【視点2】

(1) 企画内容、芸術性

【公演の企画内容、作品の芸術性の高さ、特色】

公演事業では県立劇場が持つ2つの専用ホールの特色を生かし、良質なクラシック音楽や演劇公演の提供を目的とした事業として公演事業①サンクトペテルブルグ・フィルハーモニー交響楽団②二分間の冒険を企画したが、新型コロナウイルスの影響により中止。その他、熊本県下の文化活動の充実を目指し毎年実施している県民参加の創作ステージ③熊本県芸術文化祭オープニングステージでは、振付家として世界的に活躍する島崎徹に演出・構成を依頼。県内の若手ダンサーによる島崎徹のコンテンポラリーダンス作品のほか、元牧阿佐美バレエ団トップダンサーの佐藤想美（現在は振付家として活動）による子どもが出演する新作クラシックバレエ作品を企画した。平成31年度に企画を立案し、令和2年度にはオーディションを実施して出演者を決定、リハーサルを始めるなど、2年間の準備期間を用意した。新型コロナウイルスの影響により中止となったが、令和3年に延期して実施予定である。

【人材養成、普及啓発の企画内容の高さ、特色】

人材養成事業では、①劇場人育成プログラムにて舞台芸術を担う専門的人材の育成及び確保に、②アウトリーチ登録アーティスト育成プログラムでは実演家の養成に取り組んだ。どちらも体系的な研修プログラムを作成し、様々な分野の専門家を講師に招いて実施した。①劇場人育成プログラムは、令和元年度は学生など若い世代をターゲットとしていたが、令和2年度は公立文化施設職員を対象とし、より専門的な内容へとレベルアップした。

普及啓発事業では、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりを目指し、生の舞台芸術に親しむ機会が少ない過疎地域の住民や子どもたち、障がいを持つ方へアプローチした事業を展開している。

①**演奏家派遣アウトリーチ事業**では、クラシック音楽の魅力を伝えるためプロの演奏家が子どもたちの間近で演奏することや楽器の体験活動が大きな魅力だったが、新型コロナウイルスの影響で難しくなり、手を叩いてリズムを感じる体験などに変更した。②**市町村ホールネットワーク事業**は開催市町村のニーズに合わせた公演が提供できるようアーティストラインアップを見直し、開催にあたっては新型コロナウイルスの感染状況をふまえ、収容率が50%になる公演では公演回数を増やす調整をするなど柔軟な対応をとった。③**劇場って楽しい！！**は、普段劇場に行くことが難しい知的・発達障害を持つ方を対象に、劇場という空間に慣れることや鑑賞するルールを学ぶことができる公演である。障がいの特性を事前に聞き取り、必要なケアを想定して実施した。

また④**行くぜ！劇場探検隊**では公演に先駆けて映像版を制作し、全9話を県立劇場の公式YouTubeチャンネルで配信。コロナ禍において子どもたちが自宅で劇場に親しめるコンテンツを新たに制作することができた。

上記のどの事業も県立劇場が継続的に取り組み、例年の事業として認知・定着されてきたものであるが、実施にあたっては開催市町村やアーティスト、知的・発達障害に関する専門機関との連携が不可欠である。今後も県立劇場のネットワークを生かし、地域の文化拠点として、特色ある企画の立案及び実施に取り組んでいく。

(2) 文化芸術情報の整理、蓄積、提供、発信

令和元年に広報誌をリニューアルし、これまで催物情報が主だった広報誌を年4回発行の季刊誌と毎月発行のインフォメーション（貸館及び自主事業の催事情報を掲載）に分けて発行するようにした。季刊誌には毎回特集を組み、読み物としての側面を大きくした。これにより個別の事業広報とは別に、劇場全体の広報が可能となった。また、コロナ禍で舞台芸術公演の中止が相次ぐ中、自宅でも文化芸術に親しむ機会を作ろうと、公式YouTubeチャンネル「ケンゲキアートチャンネル」を立ち上げた。アーティストから動画作品を募集し、使用料を支払う「#おうちで拍手を！」のほか、劇場バックステージツアー動画、伝承芸能のアーカイブ等、新たな文化発信の場、蓄積のツールとして活用していく。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

平成30年に熊本県立劇場条例が一部改正され、県立劇場が果たすべき役割として「実演芸術の振興を担う人材の育成・確保」と「実演芸術の振興のための地域との連携」が追加された。このことを熊本県（民）というステークホルダーからの要請と捉え、劇場の資源を重点的に投入し事業に取り組んだ。

具体的には、令和元年に熊本県公立文化施設協議会の35の加盟館の運営状況を調査（熊本県公立文化施設協議会運営状況調査）し、人材育成状況や各館が抱えている諸問題を分析。それぞれの施設単位では職員の専門性向上の研修などが実施できていなかったことから、公立文化施設職員向けの人材養成事業①**劇場人育成プログラム**の実施を決めた。実施にあたっては運営状況調査でニーズが高かったプログラムとし、またコロナ禍を踏まえた内容としたことから目標を大きく上回る参加者を獲得。グループワークなど参加型研修を採り入れたことなども好評で、令和3年度も継続実施することが決まっている。

また、普及啓発事業①**演奏家派遣アウトリーチ事業**②**市町村ホールネットワーク事業**は、市町村の教育委員会や公立文化施設との協働で実施。コロナ禍でも安全安心に実施できるよう、県立劇場が加盟する劇場、音楽堂等連絡協議会等から全国の最新の感染対策情報を収集し、教育委員会や公立文化施設に共有した。コロナ禍においても実演芸術を振興し、文化芸術の発展につながる取り組みができたと評価できる。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

平成18年から同30年までは公募による指定管理だったが、関係機関との連携や文化事業による県民への普及啓発活動等が評価され、令和元年度から非公募による指定管理者となった。これにより、県の文化行政とさらに連携を密にし、安定的で持続可能な組織運営体制の構築を図っている。具体的な取り組みは下記の通り。

【組織体制面】

事務局体制は、総務、施設サービス、舞台技術、事業の4グループ制とし、正職員16名、契約職員5名、嘱託職員（再雇用職員）2名、舞台常駐委託職員6名で運営している。契約職員の正職員登用により、正規雇用率は平成28年度の約52%から令和2年度には約70%に改善。さらに有期契約職員の無期転換等により雇用の安定化を図り、安定的で持続可能な運営体制の整備を進めた。

職員の人材育成面では、令和元年度に策定した人材育成基本方針により、「多様な人材の確保」「適正な評価による育成と登用」を進め、令和2年度から新たな人事評価制度による職員の能力開発をスタートしている。

【財務面】

公益法人の財務基準をクリアし健全な財務状況を維持している。財源の確保にあたっては、県からの委託費を基本として、文化庁（地域の中核劇場・音楽堂等強化推進事業）や（一財）地域創造（地域の文化・芸術活動助成事業）から助成採択されるほか、共催相手方からの制作受託金（令和2年度実績4,831千円）、市町村負担金（同4,888千円）等、多様な財源を確保。また、平成30年度からは熊本市民会館の自主事業制作を受託、業務拡大により経営の安定化を図っている。

そのほか、施設の利用促進策として、新規開拓等の誘致活動、リピーターを増やすための工夫、宣伝活動、代行サービス（貸館主催者の手配業務の一部代行）等、業務の拡大により経営の安定化を図るほか、令和元年度からスタートしたチケットの先行予約会員制度の会員数の維持、拡大を図る予定であったが、令和2年度は厳しい結果となった。

【各方面とのネットワーク】

九州各県や全国の劇場・音楽堂等との幅広いネットワークを持つ劇場である。平成10年に九州内拠点ホールによるネットワーク「九州類似ホール連絡会」を立ち上げ、毎年定期的な会議を行う等リーダー的役割を果たしている。また、全国公立文化施設協会専門委員会の特別環境部会へ委員として参加しているほか、劇場・音楽堂等連絡協議会では、九州から唯一事務局メンバーとして参加している。

また、県内においては、35館が加盟する熊本県公立文化施設協議会の会長館として、県内全域の文化振興と舞台芸術のレベルアップを図るため、県立劇場からの派遣指導や県立劇場での受入研修、県内公立文化ホール自主文化事業の企画制作支援、ネットワーク事業やアウトリーチ事業の共同実施等を積極的に行っている。

その他、高等教育機関との連携強化のため、令和2年3月に平成音楽大学および熊本デザイン専門学校、令和3年3月に熊本大学教育学部と人材育成に係る連携協定を締結した。今後さらに連携協定を広げることで、これまでの取組みをより一層強化するとともに、新たな地域文化の創造・振興と人材育成を継続的に行うことができる体制を整えたい考えである。

【施設面】

2015年に策定された県の第2期中長期保全計画に基づき改修を行っており、令和2年度は音響設備等の刷新をはじめ、デジタルサイネージの導入、トイレ衛生器具の更新増設などの大規模改修を実施した。そのほか、破損状況により緊急対応が必要となる場合は、計画の前倒し等を検討するなど必要な措置について県と連携しながら、施設の持続性に留意した営繕を行っている。

【モニタリング】

事業の実施においては、平成30年度から文化事業評価委員会を設置し、教育や福祉、まちづくり等様々な分野で知見が深い有識者に、事業の達成目標を客観的に評価いただく委員会を年2回以上実施している。併せて、個別の文化事業毎に自己評価書を作成し、その結果を次年度の事業計画に反映させることで、企画や運営についてのPDCAサイクルを回している。